

平成 17 年 12 月 25 日  
東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号  
株式会社 ライブドア  
代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江貴文

## 第 10 期 決 算 公 告

### 個別貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2  
損益計算書 P3  
重要な会計方針 P4  
貸借対照表に関する注記 P6  
損益計算書に関する注記 P6  
追加情報 P7

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書

連結貸借対照表 P8  
連結損益計算書 P9  
重要な会計方針 P10  
連結貸借対照表に関する注記 P13  
連結損益計算書に関する注記 P13  
追加情報 P14

## 貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>92,820,079</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,666,403</b>
現金及び預金	45,621,257	買掛金	1,370,741
売掛金	2,066,133	賞与引当金	171,407
短期貸付金	27,706,471	前受金	33,903
商 品	71,367	預り金	42,381
仕掛品	145,833	未払法人税等	177,517
貯蔵品	2,964	未払金	1,978
未収入金	13,628,443	未払費用	1,327,731
立替金	854,332	通貨スワップ	29,267
その他の他	2,736,982	ポイント引当金	36,560
貸倒引当金	△13,707	その他	474,912
<b>固 定 資 産</b>	<b>89,898,896</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,996</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>375,411</b>	繰延税金負債	2,996
建 物	63,935	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,669,399</b>
車 両 運 搬 具	241	<b>資 本 の 部</b>	
工具器具及び備品	311,234	<b>資 本 金</b>	<b>86,239,416</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,090,427</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>90,414,205</b>
商 標 権	1,795	資本準備金	87,087,229
ソフトウェア	339,960	その他資本剰余金	<b>3,326,975</b>
営 業 権	748,672	資本金及び資本準備金減少差益	3,326,975
<b>投資その他の資産</b>	<b>88,433,057</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,779,419</b>
投資有価証券	572,250	当期末処分利益	2,779,419
関係会社株式	50,067,741	その他有価証券評価差額金	<b>4,366</b>
長期貸付金	37,307,325	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,308</b>
その他	485,740		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>386,521</b>		
新株発行費	386,521		
		<b>資 本 合 計</b>	<b>179,436,098</b>
<b>合 計</b>	<b>183,105,498</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>183,105,498</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		売上高		9,290,035
		営業費用		
		売上原価	5,838,844	
		販売費及び一般管理費	5,631,701	11,470,545
		営業利益		△2,180,510
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	182,901	
		その他営業外収益	1,979,164	
		営業外費用		
支払利息		332,444		
支払手数料		732,976		
為替差損益		6,600		
組合費用		31,200		
	新株発行費償却	128,307		
	社債発行費償却	138,837	1,370,367	
	経常利益		△1,388,811	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	2,883,506		
	関係会社株式売却益	3,069,954		
	その他	11,221	5,964,681	
	特別損失			
	固定資産除却損	1,768		
	投資有価証券売却損	297,519		
	契約変更違約金	124,993		
	固定資産廃棄損	410,019		
	前基損益修正損	436,352		
	棚卸資産評価損	1,293,940		
	固定資産評価損	618,371		
	本店移転費用	21,146		
	スワップ損失	499,944	3,704,055	
	税引前当期純利益		871,814	
	法人税、住民税及び事業税		12,296	
	法人税等調整額		112,618	
	当期純利益		746,898	
	前期繰越利益		2,032,520	
	当期未処分利益		2,779,419	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び  
関連会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

(ii) 時価のない有価証券 総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法に基づく原価法によっております。

仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお耐用年数は、下記のとおりです。

建 物 15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

営業権については投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

① 新株発行費

新株発行費については3年間で均等償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は3年間で均等償却する方法によっております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 収益の認識基準

取引先の検収を要する受託業務につきましては、検収基準を採用しております。

役務提供期間の定めのある受託契約につきましては、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。また、損益計算の適正化を図るために当期より製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象：キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



#### 4. 追加情報

##### (1) 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金損金算入限度超過額	69,745千円
棚卸資産廃棄損否認	166,836千円
未払事業税否認	70,685千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,577千円
その他	21,542千円
評価性引当金	△334,388千円
計	0円
繰延税金資産（固定）	
減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円
繰越欠損金	3,375,444千円
評価性引当金	△3,480,258千円
計	0円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	2,996

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
永久に損金に算入されない項目	△522.0%
所得税額控除	73.3%
評価性引当額の増減	428.1%
その他	△5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%

## 連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>254,926,943</b>	<b>流動負債</b>	<b>121,080,439</b>
現金及び預金	94,834,043	買掛金	8,732,961
証券業における預託金	42,220,088	短期借入金	3,850,735
売掛金	11,506,864	1年以内返済予定長期借入金	3,029,248
有価証券	900,054	1年以内償還予定社債	16,000
営業投資有価証券	6,503,416	賞与引当金	679,691
証券業におけるトレーディング商品	8,293,698	返品調整引当金	16,908
たな卸資産	5,000,340	ポイント引当金	36,560
未収入金	14,159,666	預り金	29,491,226
繰延税金資産	242,978	証券業における信用取引負債	44,134,036
証券業における信用取引資産	52,472,422	預り保証金	48,628
短期貸付金	4,794,624	受入保証金	16,358,624
その他	14,288,009	未払法人税等	2,420,010
貸倒引当金	△289,263	未払費用	3,172,688
<b>固定資産</b>	<b>74,920,995</b>	未払費用他	2,557,784
<b>有形固定資産</b>	<b>5,955,914</b>	その他	6,535,332
建物及び構築物	4,111,272	<b>固定負債</b>	<b>3,096,271</b>
工具器具及び備品	2,179,790	長期借入金	1,778,188
土地	2,670,242	社債	26,000
その他	481,012	繰延税金負債	848,337
減価償却累計額	△3,486,404	退職給付引当金	8,640
<b>無形固定資産</b>	<b>25,305,604</b>	役員退職慰労引当金	29,956
ソフトウェア	4,148,099	その他	405,149
営業権	818,617	<b>特別法上の準備金</b>	<b>597,901</b>
連結調整勘定	19,926,207	証券取引責任準備金	597,901
その他	412,681	(証券取引法第51条)	597,901
<b>投資その他の資産</b>	<b>43,659,476</b>	<b>負債合計</b>	<b>124,774,613</b>
投資有価証券	38,260,297	<b>少数株主持分</b>	
出資金	572,811	少数株主持分	11,861,633
差入保証金	2,280,772	<b>資 本 の 部</b>	
長期貸付金	7,849,905	資本金	86,239,416
繰延税金資産	242,954	資本剰余金	90,414,205
固定化債権	289,189	利益剰余金	16,192,085
その他	2,430,684	その他有価証券評価差額金	782,193
貸倒引当金	△8,267,138	為替換算調整勘定	△22,851
<b>繰延資産</b>	<b>391,807</b>	自己株式	△1,548
新株発行費	391,807	<b>資本合計</b>	<b>193,603,500</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>330,239,746</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>330,239,746</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	<b>営業収益</b>			
		売上高		78,421,566	
		<b>営業費用</b>			
		売上原価	38,972,086		
		販売費及び一般管理費	26,747,844	65,719,930	
		<b>営業利益</b>		<b>12,701,634</b>	
	営業外 損益 の 部	営業外 収益 の 部	<b>営業外収益</b>		
			受取利息及び配当金	196,458	
			受取手数料	153,596	
			有価証券売却益	34,211	
持分法投資利益			18,454		
		その他営業外収益	431,546	834,268	
営業外 費用 の 部		<b>営業外費用</b>			
		支払利息	384,072		
		支払手数料	1,409,229		
		組合費用	31,200		
		繰延資産償却	296,066		
	為替差損	44,193			
	その他営業外費用	109,597	2,274,360		
	<b>経常利益</b>		<b>11,261,542</b>		
特 別 損 益 の 部	特別 利益 の 部	<b>特別利益</b>			
		投資有価証券売却益	5,650,541		
		持分変動による みなし売却益	5,485,337		
		貸倒引当金戻入額	28,812		
		債務免除益	826,959		
		前期損益修正益	19,577		
		その他	30,903	12,042,131	
	特別 損失 の 部	<b>特別損失</b>			
		固定資産売却損	161,151		
		固定資産評価損	618,371		
		固定資産除却損	178,246		
		契約変更違約金	152,611		
		たな卸資産評価損	1,293,940		
		たな卸資産廃棄損	410,019		
		スワップ損失	499,944		
		前期損益修正損	497,843		
		投資有価証券評価損	285,831		
	本社移転費用	104,486			
	その他	260,851	4,463,297		
	<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>18,840,375</b>		
	法人税、住民税及び事業税		2,973,577		
	法人税等調整額		164,044		
	少数株主利益		227,309		
	<b>当期純利益</b>		<b>15,475,443</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 44社

主要連結子法人等の名称

ライブドア証券(株)

(株)ライブドア不動産

弥生(株)

ジャック・ホールディングス(株)

ビットキャッシュ(株) 他 39社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(株)ライブドアドリームテクノロジー、(株)ジャック・フランチャイズ・ステーション、(株)オートサーバー、(株)ライブドアマーケティング、(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

livedoor Interactive S.L. の決算日は平成17年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。

会 社 名	決算月
英極軟件開発有限公司	12月
livedoor Interactive (Thailand)	12月
Mail Creations.com. Inc	12月
Myrice Limited	12月
Livedoor Europe GmbH	12月
ターボリナックス(株)	12月
(株)アルチェ	12月
(株)ジャックリアルエステート	12月
ClickDiario Network Internet Corp.	6月
ライブドア証券(株)	3月
(有)セッション	3月
ジャック・ホールディングス(株)	3月
イー・ロジスティックス(株)	3月
(株)ジャックアカウンティング	3月
(株)ジェイ・ファイナンス	3月
(株)AAフィナンシャル・システム	3月
エス・アント・ジェイ・プロパティ・ジャパン(株)	3月
ジェイウェアハウス(株)	3月
ザ・ゴルフ・シー・オー・ジェー・ピー(株)	3月

それ以外の連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び  
関連会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。
- ② その他有価証券
  - (i) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)
  - (ii) 時価のない有価証券 主として総平均法による原価法によっております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法に基づく原価法によっております。

仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法によっております。

##### (4) 固定資産の減価償却方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております（一部定額法）。

なお耐用年数は、下記のとおりです。

建 物 3～50年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2～20年

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

営業権については投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

##### (5) 繰延資産の処理方法

###### ① 新株発行費

新株発行費については3年間で均等償却しております。

###### ② 社債発行費

社債発行費については商法施行規則の規定する最長期間（3年）で每期均等償却しております。

##### (6) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

###### ③ 返品調整引当金

ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

###### ④ 退職給付引当金

ライブドア証券株式会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。

また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑤ 役員退職慰労金

弥生株では役員が退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該取引は商法施工規則第43条に規定する引当金であります。

⑥ 証券取引責任準備金

ライブドア証券株では証券事故による損失に備えるため、証券と理非違法代51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めることにより算出した額を計上しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ、金利スワップ取引）

ヘッジ対象：キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定償却については子法人等の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

定期預金	1,299,179千円
貸付金	3,589,183千円
商品不動産	398,045千円
買取債権	1,186,680千円
投資有価証券	1,043,578千円
建物	1,101,787千円
土地	2,130,141千円

固定資産に計上しているものの他、コンピュータ、車両等をリース契約により使用しております。

### 2. 連結損益計算書に関する注記

#### 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益	18円66銭
連結損益計算書上の当期純利益	15,475,443,870円
当期平均株式数	829,358,060株

## 追加情報

### 1. 税効果会計

#### ① 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳

(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税	279,863千円
賞与引当金繰入超過額	200,359千円
貸倒引当金繰入超過額	14,470千円
棚卸資産廃棄損否認	183,043千円
その他	37,730千円
繰延税金資産 (流動) 小計	715,467千円
評価性引当額	△472,489千円
繰延税金資産 (流動) 合計	242,978千円

(固定資産)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	6,112,258千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	215,553千円
貸倒損失否認額	458,254千円
責任準備金損金不算入	112,365千円
減価償却費損金算入限度超過額	122,384千円
その他	107,398千円
繰延税金資産 (固定) 小計	7,128,215千円
評価性引当額	△6,885,260千円
繰延税金資産 (固定) 合計	242,954千円

(流動負債)	
繰延税金負債	
その他	459千円
繰延税金負債 (流動) 合計	459千円

(固定負債)	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	848,337千円
繰延税金負債 (固定) 合計	848,337千円

#### ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金益金不算入額	△24.2%
所得税額控除	3.4%
評価性引当額の増減	3.8%
持分変動利益	△11.9%
連結調整勘定償却	1.8%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%

2. コミットメントライン（融資枠）契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	3,000,000千円